

## 令和2年国勢調査有識者会議（第8回） 議事要旨 【未定稿】

1 日 時 令和3年6月29日（火）10：00～11：40

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室 ※Web開催

### 3 出席者

構成員：堀部政男座長，岡田豊委員，加藤久和委員，玄田有史委員，権藤敏範委員，  
菅幹雄委員，津谷典子委員，萩原雅之委員，廣松毅委員

オブザーバー：眞子武久東京都総務局統計部人口統計課長

米田亜希津大阪市都市計画局企画振興部統計調査担当課長

総務省：佐伯統計局長，井上統計調査部長，阿向国勢統計課長ほか

### 4 議 題

- (1) 令和2年国勢調査の実施状況について
- (2) 令和2年国勢調査の広報の実施状況について
- (3) 令和2年国勢調査の速報結果について
- (4) その他

### 5 配布資料

資料1 令和2年国勢調査実施状況（実査編）

（参考） 令和2年国勢調査実施状況参考資料

資料2 令和2年国勢調査実施状況（広報・協力依頼編）

資料3 令和2年国勢調査人口速報集計結果（要約・概要）

（参考） 不詳を補完した統計表の提供

### 6 議事要旨

- 事務局から資料に基づき，議事について説明を行った。説明を受け，順次意見交換が行われた。

#### 【主な質疑応答】

#### （議題1 令和2年国勢調査実施状況について）

○調査員回収及び聞き取り調査の割合はどの程度だったか。

⇒調査員への調査票提出，聞き取り調査の件数は人口等基本集計時に判明するため，現時点では分からない。

○非接触の調査方法を導入した自治体が多かったことが，郵送回答の増加につながったのか。

⇒調査員と世帯の接触を可能な限り回避するため，広報啓発活動を通じてインターネット回答又は郵送による調査票提出を世帯に求めたところであり，結果として，前回に比べ郵送回答の割合が8.2ポイント上昇した。

○調査員が世帯に訪問したときに統計調査への逆風みたいなものがあったか。

⇒世帯からは「こんな時期に調査するのか」という厳しい声もあった。

○調査書類配布時に男女別の世帯員数を聴取しなかった場合において、住民基本台帳の活用状況はどの程度か。

⇒住民基本台帳等を活用した未回答事項の補記は、市町村の審査段階で行っている。件数については把握できていない。

○平成27年調査（先行配布方式）と令和2年調査（同時配布方式）のインターネット回答率の推移を比較すると、インターネット回答率を上昇させるためには先行配布方式が優位と考えられる。今回の調査方法としてどちらの方法が適切と判断しているか。

⇒先行配布方式は、インターネット回答率を上昇させることができるが、一方でオペレーションが複雑になり、誤りが多くなることが考えられる。また、調査員の訪問回数が増加し、相当程度高いインターネット回答率を確保できなければ、費用面でのメリットがないことから、今後の日本のデジタル化、ICT化の浸透具合を見ながら配布方法の選択を行いたい。

○郵送回答数が増加したところだが、アウトソーシングの経費、今回発生した郵送回答の市区町村への出荷の遅滞を踏まえると、インターネット回答を更に促進していくことが重要である。また、結果の早期提供、自治体の事務負担軽減を図る上でもインターネット回答の促進は重要であることから、技術革新の状況も踏まえながら今後検討してほしい。

○調査書類、調査用品の紛失等について、前回より件数が増加している要因をどのように考えているか。

⇒新型コロナウイルス感染症の影響により、調査員説明会が短時間での開催となったため、調査書類の管理について十分な説明ができなかったと思われる。次回は、説明会等の中で改めて指導を徹底していきたい。

## （議題2 令和2年国勢調査の広報の実施状況について）

○就業時間中にインターネット回答をすることの了解について、企業等へ協力依頼を行ったか。就業時間中に回答した世帯数の情報はるか。

⇒訪問した企業と個別にお話する中で、職場でのインターネット回答について、協力いただいた企業もあるが、各社の就業規則に踏み込んで強く要望することは困難である。就業時間中に回答した世帯数については、把握していない。

○若年層の国勢調査へのリテラシーを高めるために、通年で高校生、大学生を対象として論文コンテストを実施する等、関心を持ってもらえるような取組を行っていただけると良い。

⇒島根県において、県立大学とタイアップして2か年にわたって社会調査の講義を行い、学生を国勢調査員に任命した事例がある。この取組を横展開するなど、教育部門との連携について、できる限り取り組んでいきたい。

○企業への協力依頼の際、回答が義務であること、国勢調査の結果が何らかの形でビジネスに活用されているということが認識されれば、より協力が得られるのではないかと。

○広報の効果測定については、選択バイアスがかかっているおそれがあるため、何かしらの方法で代表性の強い情報が得られると良い。

○今後国民に対して、回答の義務があるということをおある程度強く言う時期に来ているのではないかと。また、若年層に対しては、例えば“国のビックデータ”など、分かりやすい伝え方も必要である。

### (議題3 令和2年国勢調査の速報結果について)

○不詳を補完した統計表の提供は有用であるが、どのような方法で処理したのかを明確に記載するなど、利用者に誤った理解で使用されないよう、掲載方法については丁寧な取扱いをお願いしたい。

以 上

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>